工事施工に関わる提出書類について（受注者用）

（岐阜市公共建築規定）

令和6年4月

共通事項

・　提出書類の用紙の大きさは、Ａ４判を標準とする。

・　提出書類は余裕を持って提出し、監督職員のチェックにより訂正等の指示がある場合は、

速やかに訂正する。提出期限を厳守する。

・　様式欄に着色ある書類の印は、契約書と同一のものとする。

その他書類は、現場代理人が届出・提出者とすることができる。

ただし、現場代理人等の印鑑はインキ浸透印(シャチハタ印)不可とする。

・　提出書類は原則１部とする。

ただし、備考欄に明記がある場合や監督職員から指示がある場合はその指示に従うこと。

※その他、監督職員が必要な書類の提出を指示した場合は、速やかに提出すること。

１．契約時　現場代理人・主任技術者等届関係

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類　　名 | 様式 | 提出期限 | 備　　考 |
| １ | 現場代理人・主任技術者等届 | ２ | 契約後  10日以内 | ２つの工事を兼務する場合は事前に兼務申請が必要 |
| ２ | 経歴書 | ３ | ・主任又は監理技術者  （業務に必要な資格者証の写しを添付）  ・現場代理人 |
| ３ | 請負代金内訳書 | ４ | 契約後  14日以内 | ・法定福利費を明記  ・予定価格4,500万円以上の工事は参考内訳書に単価を記載したPDFを提出 |
| ４ | ※工程表 | ５ | 提出の指示がある場合。 |

※　コリンズ登録（受注、変更、完成など）については、メールにて監督職員が確認します。

登録時に必要事項を入力してください。（工事対象は請負金額500万円以上）

☆ 履行保証の取り扱い

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事  契約 | → | 履行保証  (保険契約) | → | 【発注者(予算主管課)へ提出】  履行保証書(保険契約) | → | 【発注者から受取】  保証書等保管証書 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| → | 工事完了  （完了検査） | → | 【発注者へ提出】  保証書等保管証書  【発注者から返還】  履行保証書 | → | 【発注者へ提出】  保証書等受領書 |

２．前金払　（工事請負契約約款　第３４条）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類　　名 | 様式 | 提出時期 | 備　　考 |
| １ | 請求書 | 第１号 | 現場代理人・主任技術者等届承諾後 | ※１ |
| ２ | 保証書 |  | 原本及び写し１部 |

※１　様式は、岐阜市前金払取扱要綱の定めによる。

３．着工時提出書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類　　名 | 様式 | 提出期限 | 備　　考 |
| １ | 総合施工計画書 |  | 施工前 | 標準仕様書で定める実施工程表を含む。  電気保安技術者を適用する場合、資格等を証明する資料を添付する。 |
| ２ | 施工計画書 |  | 施工前 | 工種毎　※２  コンクリート配合計画書(コンクリート工事) |
| ３ | 産業廃棄物処理計画書 |  | 施工前 | 全工事 |
| ４ | 地下埋設管調査報告書 | 31  又は  32 | 施工前 | 掘削がある場合。  状況に応じ、NTTや東邦ガスなどに確認し、報告書を添付する。 |
| ５ | ＰＣＢ調査報告書 | 33 | 施工前 | 照明器具撤去の場合。  対象器具の写真を添付。  メーカーの調査報告書や品番リストなどを添付。 |
| ６ | 解体等工事に係る事前調査説明書面 |  | 作業開始の14日前  又は施工前  ※３ | 解体及び全改修工事  特定建築材料がある場合は、別紙１も提出すること。  ※特定粉じん排出等作業の開始日の14日前、又は解体等工事の開始日のいずれか早い日を提出期限とする。 |
| ７ | 承諾図、施工図 |  | 施工前 | ※２ |
| ８ | 納入仕様 |  | 施工前 | 電気機器など |
| ９ | 火災保険、建設工事保険等証書の写し |  | 施工前 |  |
| 10 | 法定外労災保険証書の写し |  | 施工前 |  |

※２　施工計画書・施工図等は施工及び製作前までに必ず監督職員及び総括監督職員の承諾を得ること。

※３　環境保全課「石綿事前調査報告システム」においても報告すること。

４．その他、施工体制等点検書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類　　名 | 様式 | 提出期限 | 備　　考 |
| １ | 施工体系図 |  | 施工前 及び変更時 | 全工事 |
| ２ | 施工体制台帳の写し |  | 随時 | 全工事 |
| ３ | 建退共制度についての確認 |  | 施工前 | 2次3次等に関わらず、**すべての下請業者**について確認する。※４ |
| ４ | 建設業退職金共済組合証紙購入確認書 |  | 施工前 | 購入しない場合は、  「購入しない理由書」を提出する。 |
| ５ | 共済証紙受払簿 |  | 完成時 | 様式は、建設業退職金共済組合のHPよりダウンロードする。（写し可） |

※４　建退共に加入している場合は、共済契約者証の写しを添付すること。

また、その他の退職金制度に加入している場合は、加入証明の写しを添付する。

５．施工中提出書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類　　名 | 様式 | 提出期限 | 備　　考 |
| １ | 工程会議録 |  | 会議翌日まで | 様式集による。 |
| ２ | 打ち合わせ記録簿 |  | 打ち合わせ時 |  |
| ３ | 月間工事報告書 |  | 月初めの工程会議  工程会議を行わない場合等は  単独での報告 | 予定価格5,000万円以上かつ工程会議を行う工事、又は5,000万円以上で提出の指示がある場合 |
| ４ | 各種試験報告書 |  | 次工程施工前 | ※５ |
| ５ | 各種出荷証明書 |  | 検査受検前 | JIS規格品ほか |
| ６ | 工程写真 |  | 検査受検前 |  |
| ７ | 検査写真 |  | 検査翌日 | 中間検査　　２部  出来形検査　１部 |
| ８ | 請負代金変更内訳書 | ９ | 変更契約後  10日以内 | 提出の指示がある場合。 |
| ９ | 変更工程表 | 10 | 変更契約後  10日以内 | 提出の指示がある場合。 |
| 10 | 変更届 | 17 | 変更後直ちに | 代表者の変更など |
| 11 | 現場休業届 | 18  又は  19 | 監督職員指示 | 夏季・年末年始など |

※５　各種試験報告書について　報告書の提出は各種次工程施工前とし、監督職員の確認を得ること。また、完成時には整理して提出すること。

６．部分払　（工事請負契約約款　第３７条）

①「出来形査定願書」等　提出

→②公共建築が査定手続き

→③出来形検査受検

→④「出来形検査写真」提出

→⑤検査結果通知受領

→⑥「出来形請求書」提出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類　　名 | 様式 | 提出期限 | 備　　考 |
| １ | 出来形査定願書 | ６ | 1. 監督職員   指示 |  |
| ２ | 出来形写真 |  | 1. 監督職員   指示 |  |
| ３ | 出来形検査写真 |  | ④検査後 |  |
| ４ | 出来形請求書 | ７  又は  ８ | ⑥検査結果  通知後 |  |

７．中間前金払　（工事請負契約約款　第３４条の２）

　　①中間前払金認定請求

→②中間前払金認定作業（公共建築）

　→③中間前払金認定調書、工事履行報告書を交付

　→④東日本建設業保証㈱の中間前払金保証証書及び約款の交付を受ける

　→⑤中間前払金保証証書及び約款の原本、請求書を提出

　→⑥支払い

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類　　名 | 様式※６ | 提出時期 | 備　　考 |
| １ | 中間前払金認定請求書 | 第３号 | ①認定  請求時 |  |
| ２ | 工程表 |  |  |
| ３ | 出来形写真 |  |  |
| ４ | 請求書 | 第２号 | ⑤認定後 |  |
| ５ | 中間前払金保証証書及び約款 |  | 東日本建設業保証㈱。原本提出 |

※６　様式は、岐阜市前金払取扱要綱の定めによる。

８．完成時提出書類

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類　　名 | 様式 | | 提出期限 | 備　　考 |
| １ | 完成届 | 11 | | 完成時 |  |
| ２ | 完成写真 | 12 | | 完成時 | ※７  「着工前」「完成」の黒板を入れる  (上記、対比可能な写真とする) |
| ３ | 工程写真（電子納品可） |  | | 完成時 | ※７ |
| ４ | 施工図製本 |  | | 完成時 | 特記仕様による（建築） |
| ５ | 完成図製本 |  | | 完成時 | 部数及び記載内容、製本サイズは特記仕様による。 |
| ６ | 完成図　電子ファイル |  | | 完成時 | CAD(JWW)・画像をCD-R等で |
| ７ | 現場発生品処理報告書 | 36 | | 完成時 |  |
| ８ | 各種出荷証明書 |  | | 完成時 |  |
| ９ | 各種試験報告書 |  | | 完成時 |  |
| 10 | 産業廃棄物処理関係書類 |  | | 完成時 | 産業廃棄物管理交付一覧表の提出  マニフェストＡ・Ｅ(Ｄ)票原本提示 |
| 11 | 建設副産物実態調査  (COBRIS) |  | | 完成時 | 仕様書の指示による。 |
| 12 | その他係員の指示する書類 |  | | 完成時 |  |
| 14 | 物品引渡及び取扱説明済証明 | 14 | | 引渡後 | 取扱説明書　※８ |
| 15 | 社内検査報告書 |  | | 完成時 | 検査項目、検査日、検査員名を記載し検査時の写真を添付する。 |
| 16 | 完成検査写真 | 13 | | 完成検査後 | ※７ |
| 17 | 各種保証書 |  | | 完成検査後 | ※９ |
| 18 | 請求書 | | 15  又は  16 | 検査結果  通知後 | 検査結果通知書を受領後提出する。 |

※７　各種提出写真

撮影　　デジタルカメラ（有効画素数　300万画素以上）

プリントサイズ　ＬＤサイズ（約89×119㎜）で印画紙に出力すること。

写真整理　　Ａ４判縦に３段注釈付きを標準

その他　　デジタル画像の印刷は300dpi以上で5年以上は劣化しない品質とする。

補助対象工事として指示する場合、工程写真等の写真は、デジタルカメラ撮影で画像データの電子媒体（ＣＤ－Ｒ等）を提出する。

※８　引渡書類の部数は、検査用＋引渡先の数を基本とし、これ以外は指示による。

※９　完成検査日の日付とする。

各種保証期間は完成検査日の翌日から起算する。

　　提出は本証１部＋コピー１部　合計２部とする。

９．報告書等一覧（全てを網羅しているものではありません）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書類名称等 | 様式 | 提出時期 | 備　　考 |
| 共通 | 地下埋設管調査報告書 | 31  又は32 | 掘削前 |  |
| ＰＣＢ調査報告書 | 33 | 器具撤去時 |  |
| 解体等工事に係る事前調査説明書面 |  | 作業開始の  14日前  又は施工前※ | ※特定粉じん排出等作業の開始日の14日前、又は解体等工事の開始日のいずれか早い日を提出期限とする。 |
| 騒音測定結果表 | 35 | 測定後 |  |
| 現場発生品処理報告書 | 36 | 処理時 |  |
| 土砂等採取元証明書 |  | 土砂搬出前 | 岐阜県建設発生土管理基準（書式共）を準用  搬出先は仕様書に明記 |
| 汚染要因に関する調査書又は土壌検査結果証明書 |  |
| 建築工事 | 鉄筋圧接の抜取試験結果表 |  | 打設前 |  |
| 鉄筋ミルシート |  | 打設前 | 原則1㌧以上 |
| 鉄骨超音波試験報告書 |  | 建方完了時 |  |
| 鉄骨ミルシート |  | 建方完了時 | 原則１㌧以上 |
| ﾊｲﾃﾝｼｮﾝﾎﾞﾙﾄミルシート |  | 建方完了時 | 原則１ﾄﾝ以上 |
| コンクリート強度試験表 |  | 試験後 |  |
| コンクリート納入伝票 |  | 検査前 |  |
| 杭ＪＩＳ合格証 |  |  |  |
| 杭貫入表 |  | 杭　完了時 |  |
| 床材ＪＡＳ規格証 |  | 床　施工前 |  |
| 電気工事 | 消防用設備等設置届出書  副本 |  | 消防検査  合格後 |  |
| 電気設備工事検査証明書 | 41 | 完成時 | 電気設備保安管理者 |
| 絶縁抵抗測定結果表 | 43 | 完成時 |  |
| 接地抵抗測定結果表 | 44 | 完成時 |  |
| 電界測定結果表 | 45 | 完成時 | 全チャンネルを対象 |
| 照度測定結果表 | 46 | 完成時 | 測定場所は監督職員の指示による |
| 火災報知器(点検･工事完了)確認証明書 | 47 | 完成時 | 保守点検会社 |
| 光ケーブル伝送損失  測定結果表 | 48 | 完成時 |  |
| ネットワーク伝送確認  試験結果表 | 49 | 完成時 |  |
| UTPケーブル伝送品質  測定結果表 | 50 | 完成時 |  |
| 測定・運転結果表 | 69 | 完成時 | 電気・機械共通 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 書類名称等 | 様式 | 提出時期 | 備　　考 |
| 機械工事 | 通水・満水試験結果表 | 61 | 完成時 |  |
| 各種配管水圧試験結果表 | 62 | 完成時 |  |
| 空調能力測定結果表 | 63 | 完成時 | （１） |
| ガス設備気密試験  及び点火試験結果表 | 64 | 完成時 |  |
| ガス管撤去点検確認証明書 | 65 | 完成時 |  |
| プール及びプールろ過機  性能測定結果表 | 66 | 完成時 | 公的試験所にて分析 |
| 浄化槽放流水  水質分析結果表 | 67 | 完成時 | 公的試験所にて分析 |
| 冷媒配管気密試験結果表 | 68 | 完成時 |  |
| 測定・運転結果表 | 69 | 完成時 | 電気・機械共通 |

1. 室測定は、原則、室外機と室内機の同時交換時で、冷房または暖房温度測定。

ただし、バルブ操作を伴う冷暖切替が必要な室内機の交換は、冷房かつ暖房温度測定（どちらか行えない場合は、測定・運転結果表（様式69）対応）。上記によらない場合は、打合せによる。

１０．保証書一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 種　　類 | 保証期間 | 備　　考 |
| 建築工事 | | | |
|  | 金属製屋根 | 10年 | 受注者及び施工者連名の保証書、又は受注者の保証書に、（株）全日本建築板金保証センター発行の保証書を添付したもの。 |
| 防水 | 10年 | 受注者・施工者・メーカーの３者連名 |
| プール | 5年 |  |
| ほうろう黒板 | 5年 |  |
| フローリング | 2年 |  |
| 新植樹木の枯補償 | 1年 |  |
| 電気設備工事 | | | |
|  | 各種機器 |  | 原則10万円を超す機器等を対象 |
| 機械設備工事 | | | |
|  | 各種機器 |  | 原則10万円を超す機器等を対象 |

参考．各種関係機関への申請など

※　全てを網羅しているものではありません

※　提出時期などを守り、工程の遅れにならないよう努める

※　提出者が「岐阜市長」となる場合など、市長印が必要なときは、監督職員へ申し出てください

※　申請した書類などは整理し、現場事務所に備え置くか携行する

※　副本がない場合は、控えを作成し、届出の年月日などを控えておく

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共通 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 道路占用許可申請 | 道路管理者 | 着工前 | 道路法 | 余裕を見て30日前頃までに申請 |
|  | 道路使用許可申請 | 警察署長 | 着工前 | 道交法 |  |
|  | 産業廃棄物アセスメントの  結果の届出 | 知事  (廃棄物対策課) | 着工前 | 岐阜県廃棄物の適正処理に関する条例 | 床面積の合計が、  1,000㎡以上の建築物の解体 |
|  | 特定粉じん排出等  作業実施届出書 | 市長  　環境保全課 | 着手14日前 | 大気汚染防止法 | 市担当者が行う  （ｱｽﾍﾞｽﾄ除去工事等） |
|  | 建設リサイクル通知書 | 建築指導課 | 着工前 | 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 | 市担当者が行う |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 建設業に係る計画の提出 | 労働基準監督署 | 着工前 | 労働安全衛生法 | 規定数量以上  特定機械 |
|  | 地下水影響工事等実施届出書 | 市長  環境保全課 | 着手  ７日前 | 市地下水保全条例 | 掘削深さ10ｍ超  かつ  建築面積1,000㎡超 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 電力関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 自家用電気使用申込 | 電力会社 | 受電前 | 電気供給約款 |  |
|  | 電灯・動力使用申込 | 電力会社 | 受電前 | 電気供給約款 |  |
|  | 高圧受電設備保守契約 | 電気設備  保安管理者 | 受電前 |  | 受電容量1,000kw以下 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 給水設備関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 水道工事申込み並びに  施工承認申請書 | 水道事業管理者 | 着工前 | 市給水条例 |  |
|  | 給水装置工事完成届 | 水道事業管理者 | 完了時 | 市給水条例 |  |
|  | 揚水設備設置届出書 | 環境保全課 | 設置  30日前 | 市地下水  保全条例 | 吐水口の内径の合計が40㎜以上  給水ポンプの能力が  1.5kw |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 排水設備関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 排水設備の工事申込み並びに施工承認申請書 | 下水道事業管理者 | 着工前 | 市下水道条例 |  |
|  | 汚水排出届 | 河川管理者 | 使用前 | 河川法 | 河川に50㌧/日以上の汚水排出 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 浄化槽関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | し尿浄化槽設置届 | 市長  環境保全課 | 着工  21日前 | 浄化槽法 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 消火設備関係 | | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 消防用設備等着工届 | 消防署長 | | 着工  10日前 | 消防法 |  |
|  | 工事整備対象設備等  着工届出書 | 消防署長 | | 着工  10日前 | 消防法 |  |
|  | 発電設備  変電設備　　設置届出書  蓄電池設備 | 消防署長 | | 着工  ３日前 | 火災予防条例 | 変電設備20kw以上  発電機・蓄電池  4,800AH以上 |
|  | 消防用設備等設置届出書 | 消防署長 | | 完了後  ４日以内 | 消防法 |  |
|  | 防火対象物使用届 | 消防署長 | | 使用前 | 火災予防条例 |  |
|  | ガス工事申込書 | 供給ガス会社 | | 着工前 | ガス供給規定 |  |
|  | 圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱の開始（廃止）届出書 | 消防署長  （消防本部  予防課） | | 完了後 | 危険令  消防法 | 圧縮ｱｾﾁﾚﾝｶﾞｽ40kg  液化石油ｶﾞｽ300㎏  他2種（危険令） |
|  | 液化石油ガス設備工事届出書 | 市長  （消防本部  　　予防課） | | 完了後 | 液化石油  ガス法 | 学校、病院その他特定施設及び  1,000㎡以上の建築物  で、貯蔵能力500kg以上 |
|  | 高圧ガス製造許可申請 | 市長  （消防本部  　　予防課） | | 着工  20日前 | 高圧ガス  保安法 | １日の法定冷凍能力がフロンガスで20t以上  (法定一冷凍トンは  6,649kcal/h) |
|  | 高圧ガス製造施設  完成検査申請書 | 市長  （消防本部  　　予防課） | | 完了後 | 高圧ガス  　　保安法 | １日の法定冷凍能力がフロンガスで20t以上 |
|  | 高圧ガス製造開始届 | 市長  （消防本部  　　予防課） | | 開始前 | 高圧ガス  保安法 | １日の法定冷凍能力がフロンガスで3t以上 |
|  | 炉・厨房設備・ボイラー等の設置届出書 | | 消防署長 | 着工  ７日前 | 消防法  火災予防条例 | 炉・温風暖房機・  ボイラーほか |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振動関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 特定建設作業実施届出 | 市長  環境保全課 | 作業開始  ７日前 | 騒音規制法  振動規制法 | ２日以上作業する場合 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 騒音関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 特定施設設置届 | 市長  環境保全課 | 着工  30日前 | 騒音規制法 | 冷却塔0.75kw以上  冷凍機7.5kw以上 |
| ボイラー及び第１種圧力容器設備関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 設置届 | 労働基準監督署 | 設置  30日前 | 安全衛生法 | 小型ボイラーを除く※ |

※小型ボイラーは設置報告書が必要（設置後、遅延なく労働基準監督署に提出）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 危険物の製造所・貯蔵所・取扱所関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | 完成検査申請 | 市長 | 完成時 | 危険令 |  |
|  | 少量危険物　貯蔵の届出 | 消防署長 | 完成時 | 火災予防条例 |  |
|  | 危険物製造所等設置許可申請 | 市長  （消防本部  　　予防課） | 着工前 | 消防法  火災予防条例 | 指定数量以上  灯油 　1,000㍑  重油 　2,000㍑  ガソリン 100㍑ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ばい煙関係 | | | | | |
| № | 申請・届出の名称 | 提出先 | 提出時期 | 法　令 | 備　考 |
|  | ばい煙発生施設設置届 | 市長  環境保全課 | 着工  60日前 | 大気汚染防止法 | 発電機設置工事  伝熱面積10㎡以上及び油消費量50㍑/h以上 |
|  | 同上 | 同上 | 同上 | 岐阜県  公害防止条例 | 伝熱面積5㎡以上10㎡未満 |

危険令…危険物の規制に関する政令

液化石油ガス法…液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

市給水条例…岐阜市水道給水条例